

半導体関連株を取り巻く環境について考える



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① ASML決算で半導体株に不透明感

オランダの半導体製造装置メーカーのASMLホールディングの決算発表を嫌気し、15日の米国株市場では主要な半導体関連銘柄で構成するSOX（フィラデルフィア半導体株指数）が5.3%安と急落しました。16日にSOXは反発したものの戻りは鈍く、半導体関連企業の業績の先行きに対する投資家の警戒は強い状況にあると考えられます。

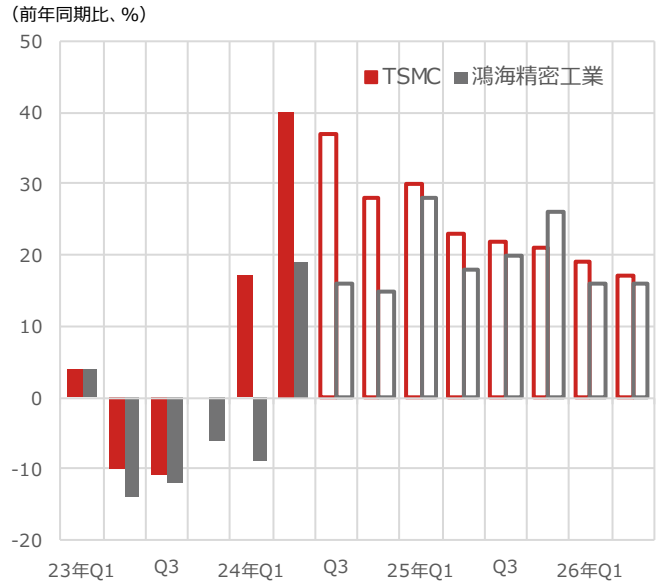
ASMLは15日に予定よりも1日早く24年7-9月期決算を公表し、受注額が約26.3億ユーロと4-6月期に比べ5割少なかったほか、25年12月期の売上高見通しを従来比で13%下方修正し、最大350億ユーロへ引き下げました。ASMLの最高財務責任者は、「AI（人工知能）以外の分野で想定よりも市場の回復が遅れている」ことが業績低迷の背景にあるとの見方を示しました。

ポイント② 業績面からみた先高観は依然強い

一方、世界のIT（情報技術）大手に半導体やデジタル製品を供給する台湾のTSMCと鴻海精密工業の四半期業績動向をみると、市場では両社ともに業績の拡大基調が続くとみられています（右上図）。これは生成AI向けの旺盛な需要を背景に半導体関連企業を取り巻く環境が良好さを維持することを示唆しています。

SOXの予想EPSは過去最高を更新し、26年に向けても一段と拡大することが見込まれており、業績面からみて半導体関連株の先高観は依然強いといえます（右下図）。米エヌビディアの株価が最高値圏で推移し、アドバンテストが16日に最高値を更新するなど、個別で買われている銘柄も散見されます。ASMLの業績だけを見て半導体関連株に過度に弱気になる必要はないのかもしれませんが。

TSMC（台湾積体回路製造）と鴻海精密工業の四半期売上高前年同期比



期間：2023年Q1（1-3月期）～2026年Q2（4-6月期）、四半期
・24年Q3以降はBloomberg予想（2024年10月16日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

SOXと同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2015年1月2日～2024年10月16日、週次
・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年10月16日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。